

瑞穂監第11号

令和4年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝



瑞穂市監査委員 杉原 克



令和3年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度瑞穂市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和3年度

瑞穂市下水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	3
7	予算執行状況	4
8	経営成績	5
9	財政状態	8
10	キャッシュ・フロー計算書	10
決算資料		11
	別表1 予算・決算対照表	12
	別表2 比較損益計算書	14
	別表3 比較貸借対照表	16

(注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 令和3年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度瑞穂市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月23日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び附属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益244,423,035円に対し総費用198,626,667円で、差引き45,796,368円の純利益となった。前年度に比較すると7,710,905円(20.2%)増加しているが、これは主に収益である他会計補助金、長期前受金戻入が増加したためである。

当年度純利益に減債積立金からの振替によるその他の未処分利益剰余金変動額38,085,463円を含め、当年度未処分利益剰余金は83,881,831円となった。

## 5 審査の意見

### (1) 経理面について

当年度は、下水道使用料に係る不納欠損の額が 79,369 円で、前年度に比較すると 52,639 円（196.9%）増加した。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

### (2) 業務面について

水洗化率については、74.0%で、前年度に比較すると 0.6%増加した。その主な要因は、処理区域内人口が減少したためである。水洗化率は、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加の観点から 100%となっていることが望ましい。当年度においては、水洗化率が 0.6%増加したものの、当市の目標値 80.0%と比較すると 6.0%下回ることから目標値の達成に向けて、下水道接続の促進に努めていただきたい。

### (3) 今後の下水道事業経営について

下水道事業は、令和 8 年度中の供用開始を目標に瑞穂処理区の整備が進められている。当年度においては、瑞穂処理区処理場用地の売買契約が進み、用地全体の98%の取得がなされた。

昨今のウクライナ情勢などにより、国内にも円安や原油の価格に影響が出ている。資材についても著しく高騰するなど、今後の下水道事業にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

下水道事業は多額の経費を要する事業であるため、下水道使用料の増収を図り、費用削減に取り組むなど独立採算の原則に基づき、一般会計からの繰入金に依存することなく将来の人口減少も考慮し、計画的に事業を展開していただきたい。

## 6 事業の実績

当年度の工事は、管渠布設工事が12件で事業費13,422,200円であった。

当年度末における瑞穂市の処理区域内人口は4,001人であり、行政区域内人口55,508人に対する普及率は7.2%で、前年度に比較すると0.1%減少し、水洗化人口は2,960人で水洗化率は74.0%となり、前年度に比較すると0.6%増加した。

また、年間有収水量は307,573 m<sup>3</sup>で、年間汚水処理水量に対する年間有収水量（有収率）は前年度と同率で100.0%であった。

業務実績については、次表のとおりである。

### 業 務 実 績 比 較 表

（令和4年3月31日現在）

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
行政区域内人口	人	55,508	55,242	266	0.5
処理区域内人口	人	4,001	4,029	△ 28	△ 0.7
水洗化人口	人	2,960	2,957	3	0.1
普及率	%	7.2	7.3	△ 0.1	△ 1.4
水洗化率	%	74.0	73.4	0.6	0.8
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	307,573	306,889	684	0.2
年間有収水量	m <sup>3</sup>	307,573	306,889	684	0.2
年間有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

## 7 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は249,477,979円、予算額208,477,000円に対し119.7%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が22.3% (55,636,855円)、営業外収益が77.7% (193,841,124円)である。

次に、収益的支出であるが、決算額は202,713,592円、予算額208,477,000円に対する執行率は97.2%で、5,763,408円の不用額が生じている。その要因は、営業費用3,645,697円などによるものであり、主な内訳は、管渠費1,046,644円、処理場費1,589,244円、総係費826,840円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額447,311,000円は、予算額494,561,000円に対して90.4%の収入となっており、前年度に比較すると286,105,120円 (177.5%)増加している。その主な要因は、企業債が140,100,000円、補助金が147,705,000円とそれぞれ増加したためである。決算額の収入構成比率は、企業債37.6% (168,100,000円)、負担金2.5% (11,077,000円)、補助金59.9% (268,134,000円)と前年度と同様に補助金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額500,345,836円は、予算額550,690,000円に対し、90.9%の執行率で、翌年度繰越額48,895,000円を差し引き1,449,164円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、管渠布設事業費282,500円、施設整備事業費116,659円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額55,583,409円は、前年度に比較すると827,876円 (1.5%)増加しているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填している。



## 8 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益244,423,035円に対し、総費用198,626,667円で、差引き45,796,368円の純利益であり、前年度に比較すると7,710,905円（20.2%）増加している。純利益が増加した主な要因は、営業外収益の他会計補助金が12,680,000円（186.0%）、長期前受金戻入が3,512,311円（3.6%）増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は83,881,831円となっており、内訳は、当年度純利益45,796,368円、減債積立金からの振替によるその他の未処分利益剰余金変動額38,085,463円である。

### （1）収益について

営業収益は、50,581,750円であり、総収益の20.7%を占めている。前年度に比較すると168,200円（0.3%）増加している。その要因は、その他の営業収益が5,900円（16.1%）減少したものの、下水道使用料が174,100円（0.3%）増加したためである。

営業外収益は、193,841,285円であり、総収益の79.3%を占めている。前年度に比較すると9,531,772円（5.2%）増加しており、その要因は、受取利息及び配当金が79円（79.8%）、他会計負担金が1,503,000円（2.0%）、雑収益が5,157,460円（100.0%）とそれぞれ減少したものの、他会計補助金が12,680,000円（186.0%）、長期前受金戻入が3,512,311円（3.6%）とそれぞれ増加したことによるものである。

### （2）費用について

営業費用は、175,267,734円であり、総費用の88.2%を占めている。前年度に比較すると3,033,262円（1.8%）増加している。その要因は、減価償却費が2,778,043円（2.4%）、資産減耗費が1,544,136円（27.3%）とそれぞれ減少したものの、管渠費が1,255,377円（39.7%）、処理場費が3,379,055円（8.6%）、総係費が2,721,009円（33.3%）とそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、23,358,933円であり、総費用の11.8%を占めている。前年度に比較すると1,044,195円（4.3%）減少しており、その要因は、雑支出が715,800円（34.2%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,759,995円（7.9%）減少したことによるものである。

下水道事業の経済性を評定する収益率（総収益対総費用比率）は、令和3年度が123.1%、令和2年度が119.4%であり、前年度に比較すると3.7%増加している。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価	164.7円	164.2円	164.4円
汚水処理原価	169.6円	171.1円	198.0円
差 額	△ 4.9円	△ 6.9円	△ 33.6円
経費回収率	97.2%	95.9%	83.0%

※ 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

※ 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く) ÷ 年間有収水量

※ 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100

使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

経費回収率は、使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

前年度に比較すると使用料単価は 0.2 円増加、汚水処理原価は 26.9 円増加したため、使用料単価と汚水処理原価の差額は、26.7 円拡大して△33.6 円となった。

また、経費回収率は、前年度に比較すると 12.9%減少している。

### (3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	有 収 率	施設利用率
平成30年度	100.0%	25.9%
平成31年度	100.0%	24.5%
令和2年度	100.0%	26.3%
令和3年度	100.0%	25.5%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

※ 施 設 利 用 率 = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力(3,100m<sup>3</sup>/日) × 100

有収率は、高いほど使用料の対象でない不明水が少なく良いとされており、当年度は、前年度と同率で 100.0%であった。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましい。当市における施設利用率は、前年度に比較すると 0.8%減少している。

(4) セグメント情報について

瑞穂市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

・報告セグメントの概要

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理

・報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	0	50,581,750	50,581,750
営業費用	0	175,267,734	175,267,734
営業損失	0	124,685,984	124,685,984
経常利益	0	45,796,368	45,796,368
セグメント資産	537,868,006	3,139,469,392	3,677,337,398
セグメント負債	357,643,130	2,646,702,125	3,004,345,255
その他の項目			
他会計繰入金	40,000,000	140,548,000	180,548,000
減価償却費	0	113,051,043	113,051,043
支払利息	0	20,549,177	20,549,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	401,192,207	12,202,000	413,394,207

## 9 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は、3,677,337,398円であり、前年度に比較すると221,660,207円(6.4%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は3,587,980,708円で全資産の97.6%を占めており、前年度に比較すると296,234,276円(9.0%)増加している。その要因は、建物が3,162,722円(2.9%)、構築物が65,536,601円(2.6%)、機械及び装置が36,258,708円(20.5%)とそれぞれ減少したものの、土地が331,976,344円(94.0%)、建設仮勘定が69,215,963円(64.9%)増加したためである。

流動資産は、89,356,690円であり全資産の2.4%を占めており、前年度に比較すると74,574,069円(45.5%)減少している。その主な要因は、現金預金が27,579,902円(25.8%)、未収金が47,073,536円(82.6%)とそれぞれ減少したためである。

### (2) 負債について

負債総額は、3,004,345,255円であり、前年度に比較すると4,361,037円(0.1%)減少している。

負債を大別すると、固定負債は1,105,819,924円で全負債の30.1%を占めており、全て企業債である。

流動負債は、148,535,789円であり全負債の4.0%を占めており、前年度に比較すると83,039,351円(35.9%)減少している。その主な要因は、未払金が84,840,818円(62.6%)減少したためである。

繰延収益は、1,749,989,542円であり全負債の47.6%を占めており、前年度に比較すると7,044,719円(0.4%)増加している。

### (3) 資本について

資本総額は、672,992,143円であり、前年度に比較すると226,021,244円(50.6%)増加している。

資本金の総額は、223,385,165円であり、前年度に比較すると29,487,353円(15.2%)増加している。

剰余金の総額は、449,606,978円であり、前年度に比較すると196,533,891円(77.7%)増加している。その要因は、資本剰余金が180,224,876円(97.2%)、利益剰余金が16,309,015円(24.1%)とそれぞれ増加したためである。

### (4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

## イ 構成比率

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	99.0%	95.3%	97.6%
自己資本構成比率	63.6%	63.4%	65.9%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 2.3%増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資本として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 2.5%増加している。

## ロ 財務比率

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	155.6%	150.3%	148.1%
固定資産対長期資本比率	102.4%	102.1%	101.7%
流 動 比 率	31.3%	70.8%	60.2%
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	31.4%	70.9%	60.2%
現 金 比 率	22.9%	46.3%	53.5%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

※固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、100%以下であれば良いとされている。ただし、下水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要があり、固定比率が 100%を超えていても、長期的な枠内の投資が行われていれば固定資産対長期資本比率が 100%以下であれば良いとされている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされている。

## 10 キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	65,108,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,988,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,299,874
資金増加額	△27,579,902
資金期首残高	107,104,178
資金期末残高	79,524,276

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減や投資活動、財務活動以外の増減で、65,108,432 円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減で、193,988,208 円のマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達、返済による資金の増減で、101,299,874 円のプラスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 27,579,902 円減少し、79,524,276 円となった。

## 決 算 資 料

- 別表 1                    令和 3 年度  
瑞穂市下水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2                    令和 3 年度・令和 2 年度  
瑞穂市下水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3                    令和 3 年度・令和 2 年度  
瑞穂市下水道事業会計比較貸借対照表

## 別表1

## 令和3年度瑞穂市下水道

## 収益的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
下水道事業収益	208,477,000	100.0	249,477,979	100.0	41,000,979	119.7
営業収益	55,218,000	26.5	55,636,855	22.3	418,855	100.8
営業外収益	153,259,000	73.5	193,841,124	77.7	40,582,124	126.5

## 資本的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的収入	494,561,000	100.0	447,311,000	100.0	△ 47,250,000	90.4
企業債	189,100,000	38.2	168,100,000	37.6	△ 21,000,000	88.9
負担金	10,627,000	2.2	11,077,000	2.5	450,000	104.2
補助金	294,834,000	59.6	268,134,000	59.9	△ 26,700,000	90.9



# 事業会計予算・決算対照表

## 収益的支出

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	繰越額 円	不用額 円	決算額の 予算額に 対する比率%
下水道 事業費用	208,477,000	100.0	202,713,592	100.0	0	5,763,408	97.2
営業費用	184,216,000	88.4	180,570,303	89.1	0	3,645,697	98.0
営業外費用	22,261,000	10.7	22,143,289	10.9	0	117,711	99.5
予備費	2,000,000	0.9	0	0.0	0	2,000,000	0.0

## 資本的支出

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的支出	550,690,000	100.0	500,345,836	100.0	48,895,000	1,449,164	90.9
建設改良費	454,939,000	82.6	405,545,710	81.1	48,895,000	498,290	89.1
企業債 償還金	94,801,000	17.2	94,800,126	18.9	0	874	100.0
予備費	950,000	0.2	0	0.0	0	950,000	0.0

別表2

令和3年度 瑞穂市下水道  
令和2年度

費用の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	175,267,734	88.2	172,234,472	87.6	3,033,262	1.8
管渠費	4,414,959	2.2	3,159,582	1.6	1,255,377	39.7
処理場費	42,810,828	21.5	39,431,773	20.1	3,379,055	8.6
総係費	10,881,916	5.5	8,160,907	4.1	2,721,009	33.3
減価償却費	113,051,043	56.9	115,829,086	58.9	△ 2,778,043	△ 2.4
資産減耗費	4,108,988	2.1	5,653,124	2.9	△ 1,544,136	△ 27.3
営業外費用	23,358,933	11.8	24,403,128	12.4	△ 1,044,195	△ 4.3
支払利息 及び企業債取扱諸費	20,549,177	10.4	22,309,172	11.3	△ 1,759,995	△ 7.9
雑支出	2,809,756	1.4	2,093,956	1.1	715,800	34.2
計	198,626,667	100.0	196,637,600	100.0	1,989,067	1.0
当年度純利益	45,796,368	-	38,085,463	-	7,710,905	20.2
その他の未処分利益 剰余金変動額	38,085,463	-	29,487,353	-	8,598,110	29.2
当年度未処分利益剰余金	83,881,831	-	67,572,816	-	16,309,015	24.1

# 事業会計比較損益計算書

## 収益の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業収益	50,581,750	20.7	50,413,550	21.5	168,200	0.3
下水道使用料	50,551,050	20.7	50,376,950	21.5	174,100	0.3
その他の営業収益	30,700	0.0	36,600	0.0	△ 5,900	△ 16.1
営業外収益	193,841,285	79.3	184,309,513	78.5	9,531,772	5.2
受取利息及び配当金	20	0.0	99	0.0	△ 79	△ 79.8
他会計負担金	73,713,000	30.1	75,216,000	32.0	△ 1,503,000	△ 2.0
他会計補助金	19,498,000	8.0	6,818,000	2.9	12,680,000	186.0
長期前受金戻入	100,630,104	41.2	97,117,793	41.4	3,512,311	3.6
雑収益	161	0.0	5,157,621	2.2	△ 5,157,460	△ 100.0
計	244,423,035	100.0	234,723,063	100.0	9,699,972	4.1
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	244,423,035	-	234,723,063	-	9,699,972	4.1

別表3

令和3年度  
令和2年度

瑞穂市下水道

資産の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
<b>固定資産</b>	3,587,980,708	97.6	3,291,746,432	95.3	296,234,276	9.0
<b>有形固定資産</b>	<b>3,587,980,708</b>	<b>97.6</b>	<b>3,291,746,432</b>	<b>95.3</b>	<b>296,234,276</b>	<b>9.0</b>
土地	685,310,189	18.6	353,333,845	10.2	331,976,344	94.0
建物	104,592,724	2.9	107,755,446	3.1	△ 3,162,722	△ 2.9
構築物	2,481,033,511	67.5	2,546,570,112	73.7	△ 65,536,601	△ 2.6
機械及び装置	140,834,036	3.8	177,092,744	5.2	△ 36,258,708	△ 20.5
工具、器具及び備品	319,585	0.0	319,585	0.0	0	0.0
建設仮勘定	175,890,663	4.8	106,674,700	3.1	69,215,963	64.9
<b>流動資産</b>	<b>89,356,690</b>	<b>2.4</b>	<b>163,930,759</b>	<b>4.7</b>	<b>△ 74,574,069</b>	<b>△ 45.5</b>
現金預金	79,524,276	2.1	107,104,178	3.1	△ 27,579,902	△ 25.8
未収金	9,916,315	0.3	56,989,851	1.6	△ 47,073,536	△ 82.6
貸倒引当金	△ 83,901	0.0	△ 163,270	0.0	79,369	△ 48.6
<b>合計</b>	<b>3,677,337,398</b>	<b>100.0</b>	<b>3,455,677,191</b>	<b>100.0</b>	<b>221,660,207</b>	<b>6.4</b>

# 事業会計比較貸借対照表

## 負債・資本の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
<b>固定負債</b>	<b>1,105,819,924</b>	<b>30.1</b>	<b>1,034,186,329</b>	<b>29.9</b>	<b>71,633,595</b>	<b>6.9</b>
企業債	1,105,819,924	30.1	1,034,186,329	29.9	71,633,595	6.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,105,819,924	30.1	1,034,186,329	29.9	71,633,595	6.9
<b>流動負債</b>	<b>148,535,789</b>	<b>4.0</b>	<b>231,575,140</b>	<b>6.7</b>	<b>△ 83,039,351</b>	<b>△ 35.9</b>
企業債	96,466,405	2.6	94,672,209	2.8	1,794,196	1.9
未払金	50,686,113	1.4	135,526,931	3.9	△ 84,840,818	△ 62.6
引当金	383,000	0.0	376,000	0.0	7,000	1.9
その他流動負債	1,000,271	0.0	1,000,000	0.0	271	0.0
<b>繰延収益</b>	<b>1,749,989,542</b>	<b>47.6</b>	<b>1,742,944,823</b>	<b>50.5</b>	<b>7,044,719</b>	<b>0.4</b>
長期前受金	1,749,989,542	47.6	1,742,944,823	50.5	7,044,719	0.4
<b>資本金</b>	<b>223,385,165</b>	<b>6.1</b>	<b>193,897,812</b>	<b>5.6</b>	<b>29,487,353</b>	<b>15.2</b>
資本金	223,385,165	6.1	193,897,812	5.6	29,487,353	15.2
<b>剰余金</b>	<b>449,606,978</b>	<b>12.2</b>	<b>253,073,087</b>	<b>7.3</b>	<b>196,533,891</b>	<b>77.7</b>
資本剰余金	365,725,147	9.9	185,500,271	5.4	180,224,876	97.2
国庫補助金	331,647,144	9.0	176,666,921	5.1	154,980,223	87.7
他会計補助金	25,137,123	0.7	8,833,350	0.3	16,303,773	184.6
受贈財産評価額	8,940,880	0.2	—	—	皆増	皆増
利益剰余金	83,881,831	2.3	67,572,816	1.9	16,309,015	24.1
当年度未処分利益剰余金	83,881,831	2.3	67,572,816	1.9	16,309,015	24.1
<b>合計</b>	<b>3,677,337,398</b>	<b>100.0</b>	<b>3,455,677,191</b>	<b>100.0</b>	<b>221,660,207</b>	<b>6.4</b>